

日本生産性本部、「労働生産性の国際比較 2018」を公表 日本の時間当たり労働生産性は 47.5 ドル(4,733 円)、OECD 加盟 36 カ国中 20 位

調査研究や提言、実践活動により生産性向上をめざす(公財)日本生産性本部(東京都千代田区、会長:茂木友三郎)は、12月19日、「労働生産性の国際比較 2018」を発表しました。これは、当本部が OECD データベース等をもとに毎年分析・検証し、公表しているものです。

人口減少に伴う生産年齢人口の減少が進む日本において喫緊の課題である生産性向上の実現に向け、政府は「生産性革命」を掲げて各種政策を展開していますが、当本部では、日本の労働生産性の国際的な位置づけを定点観測し、今後の政策立案や施策の展開に役立てたいと考えています。

OECD データに基づく日本の時間当たり労働生産性は 47.5 ドル(4,733 円)で、OECD 加盟 36 カ国中 20 位でした。名目ベースでみると、前年から 1.4%上昇したものの、順位は変わっておらず、就業者 1 人当たりでみた労働生産性は 84,027 ドル(837 万円)、OECD 加盟 36 カ国中 21 位となっています。

1. 日本の時間当たり労働生産性は 47.5 ドルで、OECD 加盟 36 カ国中 20 位。

OECD データに基づく 2017 年の日本の時間当たり労働生産性(就業 1 時間当たり付加価値)は、47.5 ドル(4,733 円/購買力平価(PPP)換算)。米国(72.0 ドル/7,169 円)の 3 分の 2 程度の水準に相当し、順位は OECD 加盟 36 カ国中 20 位だった。名目ベースでみると、前年から 1.4%上昇したものの、順位に変動はなかった。主要先進 7 カ国でみると、データが取得可能な 1970 年以降、最下位の状況が続いている。

2. 日本の 1 人当たり労働生産性は、84,027 ドル。OECD 加盟 36 カ国中 21 位。

2017 年の日本の 1 人当たり労働生産性(就業者 1 人当たり付加価値)は、84,027 ドル(837 万円)。ニュージーランド(76,105 ドル/758 万円)を上回るものの、英国(89,674 ドル/893 万円)やカナダ(93,093 ドル/927 万円)といった国をやや下回る水準で、順位でみると OECD 加盟 36 カ国中 21 位となっている。

3. 日本の製造業の労働生産性は 99,215 ドルで、OECD に加盟する主要 31 カ国中 15 位。

日本の製造業の労働生産性水準(就業者 1 人当たり付加価値)は、99,215 ドル(1,115 万円/為替レート換算)。円ベースでみると着実に上昇を続けているものの、近年は為替レートの影響でドルベースの水準が伸び悩んでいる。順位でみると OECD に加盟する主要 31 カ国の中で 15 位となっており、昨年より順位を 1 つ落としている。

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部

生産性 国際比較

検索

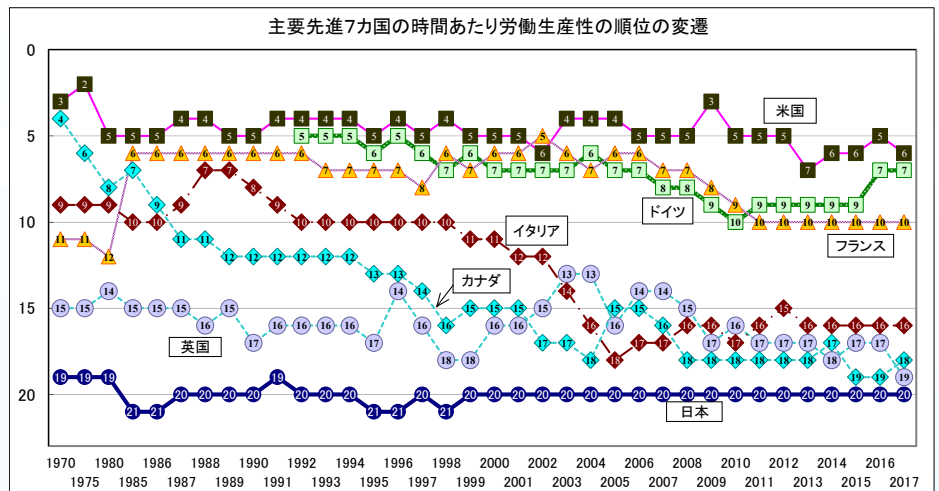
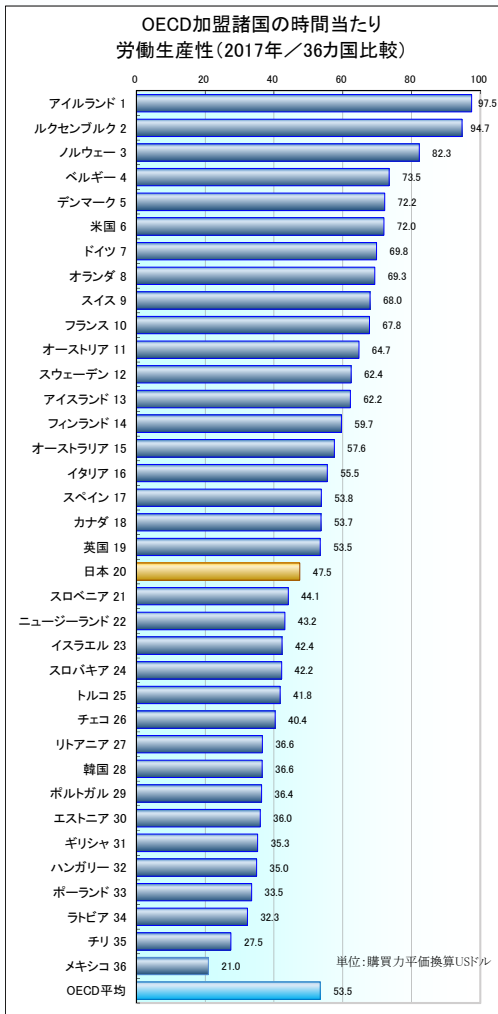
《内容に関して》生産性総合研究センター 担当：木内、枝村 TEL. 03-3511-4016

《取材等お申込み》統括本部(広報担当) 担当：渡邊(裕)、加藤(玲) TEL. 03-5511-2030

報告書の本文は、日本生産性本部・生産性総合研究センターのホームページ(http://www.jpc-net.jp/intl_comparison/)よりダウンロードしてご覧いただけます。

日本の時間当たり労働生産性は47.5ドル。順位は、OECD加盟36カ国中20位で、前年と変わらず。

- 2017年の日本の時間当たり労働生産性は、47.5ドル(4,733円/購買力平価(PPP)換算)。順位はOECD加盟36カ国中20位だった。前年(20位)と比較すると、順位に変動はなかった。
- 名目ベースの推移をみると、就業者の増加が生産性低下要因となったものの、名目GDPの拡大と平均労働時間の短縮が寄与して前年から1.4%上昇している。(実質ベースでは前年比+0.9%。2016年(+0.3%)から0.6%ポイント改善)
- 日本の労働生産性は、米国(72.0ドル/7,169円)の3分の2程度で、カナダ(53.7ドル/5,348円)や英国(53.5ドル/5,328円)をやや下回るくらいの水準。OECD加盟諸国では、アイルランド(97.5ドル/9,710円)とルクセンブルク(94.7ドル/9,430円)の労働生産性が、産業構造や税制などの影響などから突出して高くなっている。



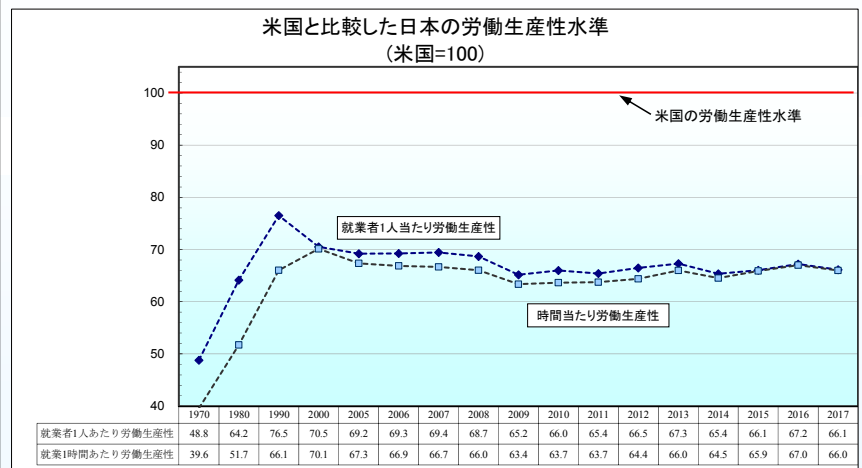
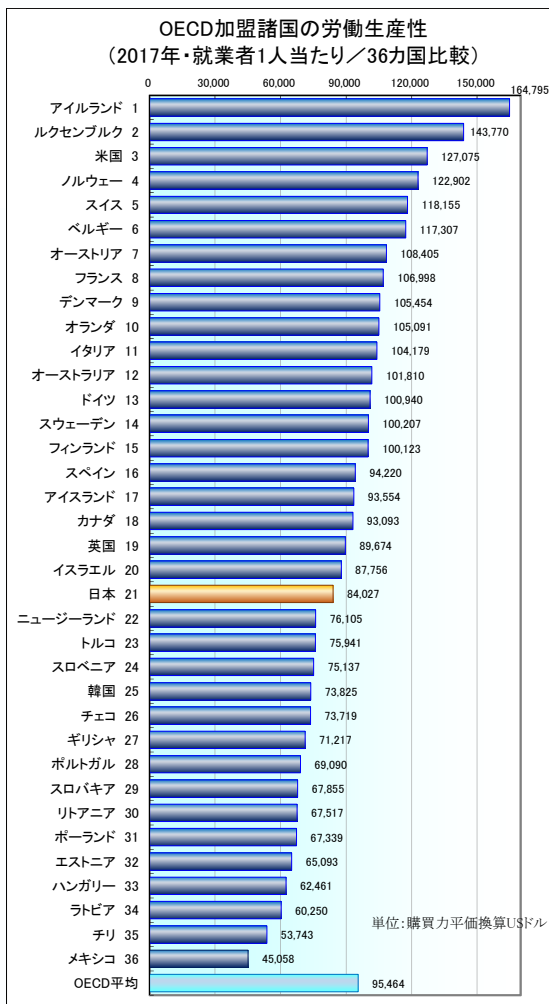
時間あたり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1980年	1990年	2000年	2010年	2017年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	スイス	ベルギー	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク
3	オランダ	オランダ	ベルギー	ベルギー	ノルウェー
4	ベルギー	スイス	オランダ	アイルランド	ベルギー
5	米国	米国	米国	米国	デンマーク
6	アイスランド	フランス	フランス	デンマーク	米国
7	スウェーデン	ノルウェー	ドイツ	オランダ	ドイツ
8	カナダ	イタリア	スイス	スイス	オランダ
9	イタリア	デンマーク	デンマーク	フランス	スイス
10	オーストラリア	アイスランド	スウェーデン	ドイツ	フランス
-	日本 (19位)	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (20位)

(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成
 ※現在のOECD加盟国は2018年7月のリトアニアの加盟で36カ国になったことから、各種比較も36カ国を対象としている。
 OECD加盟国のデータは、GDP改訂などに伴い、過去に遡って随時改訂されている。そのため、日本および各国の過去の生産性水準・順位も昨年度版報告書とは異なっている。

日本の就業者1人当たり労働生産性は、84,027ドル。OECD加盟36カ国中21位。

- 就業者1人当たりでみた2017年の日本の労働生産性は、84,027ドル(837万円／購買力平価(PPP)換算)。順位は、OECD加盟36カ国中21位で、2013年から順位が変わっていない。就業1時間当たりと同様、就業者1人当たりでも、主要先進7カ国で最も低い水準となっている。
- 日本の1人当たり労働生産性は、ニュージーランド(76,105ドル／758万円)を上回るものの、英国(89,674ドル／893万円)やカナダ(93,093ドル／927万円)といった国をやや下回る水準である。
- 米国(127,075ドル／1,266万円)と比較すると、概ね2／3程度となっている。1990年には米国の3／4近かったが、2000年代に7割前後に低下し、2010年代以降は2／3前後の状況が続いている。



就業者1人当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2016年
1	米国	オランダ	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ベルギー	米国	ノルウェー	ルクセンブルク
3	カナダ	米国	米国	ノルウェー	米国	米国
4	オーストラリア	ベルギー	イタリア	イタリア	アイルランド	ノルウェー
5	ベルギー	イタリア	ドイツ	イスラエル	スイス	スイス
6	ドイツ	ドイツ	オランダ	ベルギー	ベルギー	ベルギー
7	ニュージーランド	アイスランド	フランス	アイルランド	イタリア	オーストリア
8	イタリア	カナダ	オーストリア	スイス	フランス	フランス
9	スウェーデン	オーストリア	アイスランド	フランス	オランダ	デンマーク
10	オーストリア	フランス	カナダ	オランダ	デンマーク	オランダ
-	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (15位)	日本 (21位)	日本 (21位)	日本 (21位)

(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成

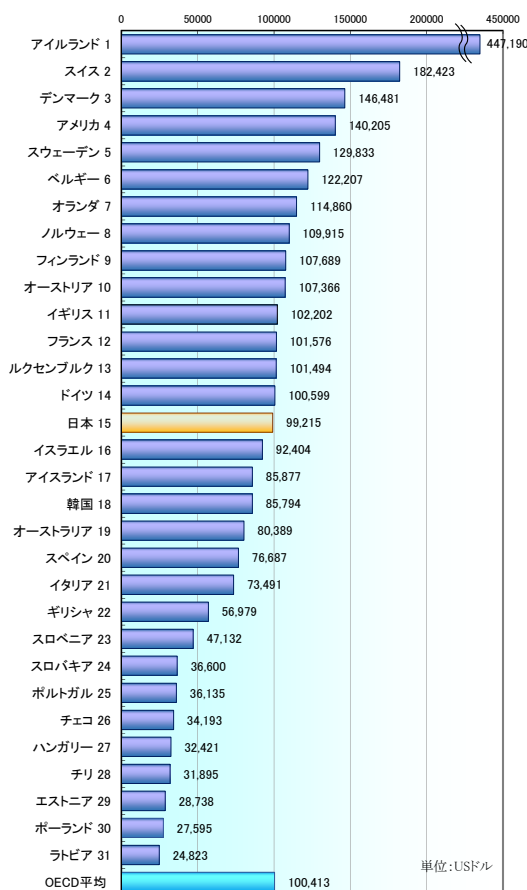
※現在のOECD加盟国は2018年7月のリトアニアの加盟で36カ国になったことから、各種比較も36カ国を対象としている。

OECD加盟国のデータは、GDP改訂などに伴い、過去に遡って随時改訂されている。そのため、日本および各国の過去の生産性水準・順位も昨年度版報告書とは異なっている。

日本の製造業の労働生産性は、99,215ドル(2016年)。OECD主要31カ国中15位。

- 日本の製造業の労働生産性水準(就業者1人当たり)は、99,215ドル(1,115万円／為替レート換算)。米国(140,205ドル／1,576万円)の概ね7割にあたり、フランス(101,576ドル／1,142万円)やルクセンブルク(101,494ドル／1,141万円)、ドイツ(100,599ドル／1,131万円)をやや下回る水準であった。
- 1995年及び2000年をみると、主要国で最も高かった日本の製造業の労働生産性水準は、2000年代に入ると大きく後退し、2016年には15位にまで落ち込んでいる。前年(2015年)と比較しても、順位を1つ落としている。
- 製造業の労働生産性は、円ベースでみると着実に上昇を続けているものの、近年に限れば為替レートの影響でドルベースの水準が伸び悩んでいる。為替レート(移動平均ベース)をみると、2010年から2016年の間に2割近く(21.7%)円安に振れており、それがドルベースの生産性向上ペースの重石となっている。

製造業の名目労働生産性水準
(2016年/OECD加盟国)



製造業の労働生産性水準上位15カ国の変遷

	1995年	2000年	2005年	2010年	2016年
1	日本 88,093	日本 85,182	アイルランド 154,011	アイルランド 230,321	アイルランド 447,190
2	ベルギー 73,386	アイルランド 84,696	アメリカ 103,967	スイス 164,272	スイス 182,423
3	ルクセンブルク 71,393	アメリカ 78,583	スウェーデン 103,812	スウェーデン 130,804	デンマーク 146,481
4	スウェーデン 69,771	スウェーデン 75,803	フィンランド 103,497	アメリカ 128,394	アメリカ 140,205
5	オランダ 69,568	フィンランド 74,454	ベルギー 99,761	デンマーク 125,744	スウェーデン 129,833
6	フィンランド 67,561	ベルギー 68,427	ノルウェー 99,633	ノルウェー 124,556	ベルギー 122,207
7	フランス 64,289	ルクセンブルク 64,955	オランダ 98,138	ベルギー 121,351	オランダ 114,860
8	ドイツ 62,162	オランダ 63,648	日本 94,186	フィンランド 119,763	ノルウェー 109,915
9	オーストリア 59,914	デンマーク 62,542	デンマーク 88,739	オランダ 115,400	フィンランド 107,689
10	デンマーク 59,104	フランス 61,961	オーストリア 86,597	オーストリア 108,969	オーストリア 107,366
11	ノルウェー 56,832	オーストリア 59,052	ルクセンブルク 85,327	日本 105,569	イギリス 102,202
12	アイルランド 54,935	イギリス 59,004	フランス 84,090	フランス 103,143	フランス 101,576
13	イギリス 51,229	ノルウェー 58,714	イギリス 83,706	ドイツ 98,699	ルクセンブルク 101,494
14	イタリア 48,094	ドイツ 55,737	ドイツ 78,871	カナダ 92,597	ドイツ 100,599
15	オーストラリア 43,468	イスラエル 54,873	オーストラリア 66,588	アイスランド 91,889	日本 99,215

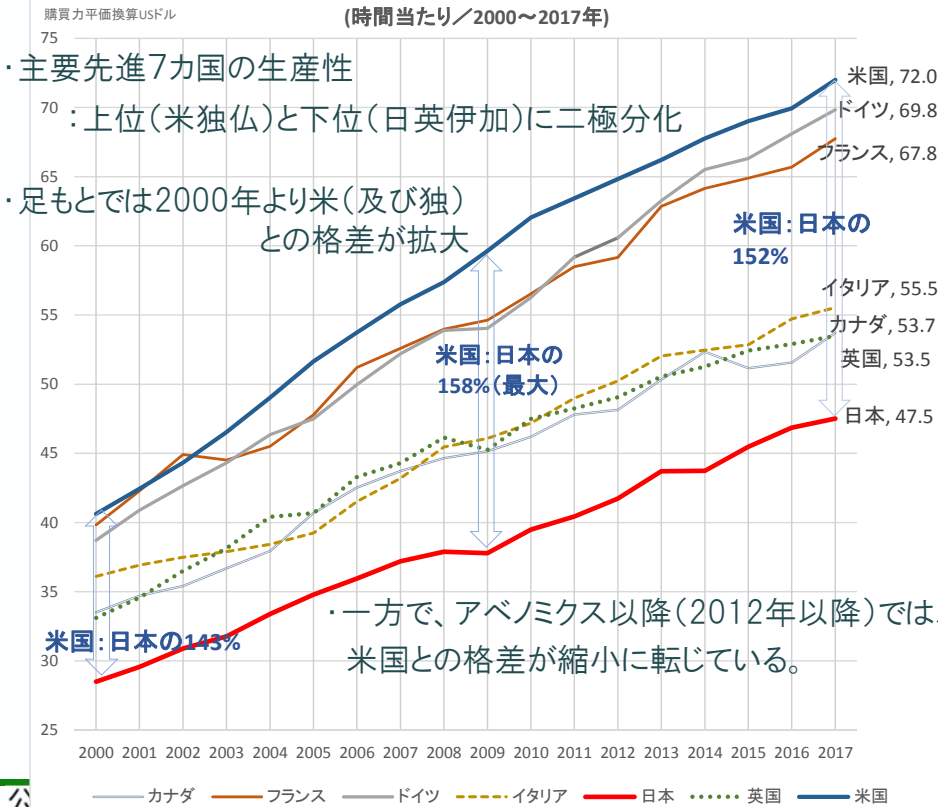
(単位) USドル (加重移動平均した為替レートにより換算)

(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成

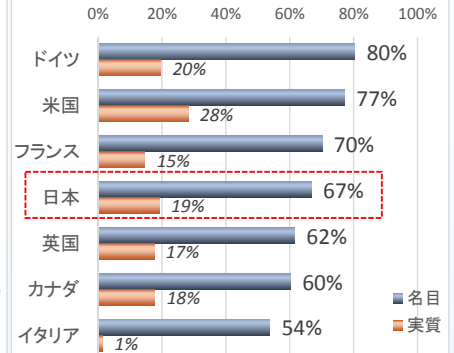
※製造業の労働生産性水準をドル換算するにあたっては、実際の為替レートを移動平均して利用している。本来であれば、産業別の購買力平価を利用することが望ましいとされているが、製造業の2016年の購買力平価レートは公表されていないため、便宜的に実際の為替レートを用いている。今回の換算レートは112.40円である。
※1995年の米国のデータは計測に必要な一部データが不備であるために計測できていない。また、OECD加盟国のうち31カ国の比較になっているのは、計測に必要なデータが利用できる国のみを対象としたためであることに留意されたい。

【主要国と日本の労働生産性の推移】

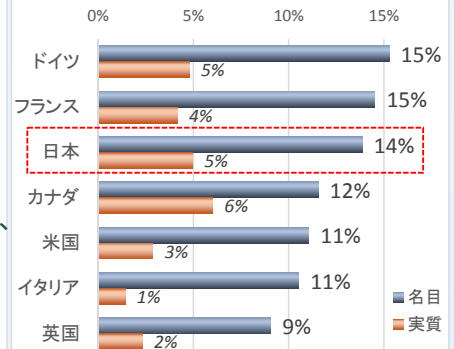
主要先進7カ国の名目労働生産性の推移
(時間当たり/2000~2017年)



労働生産性上昇幅(2000年→2017年)



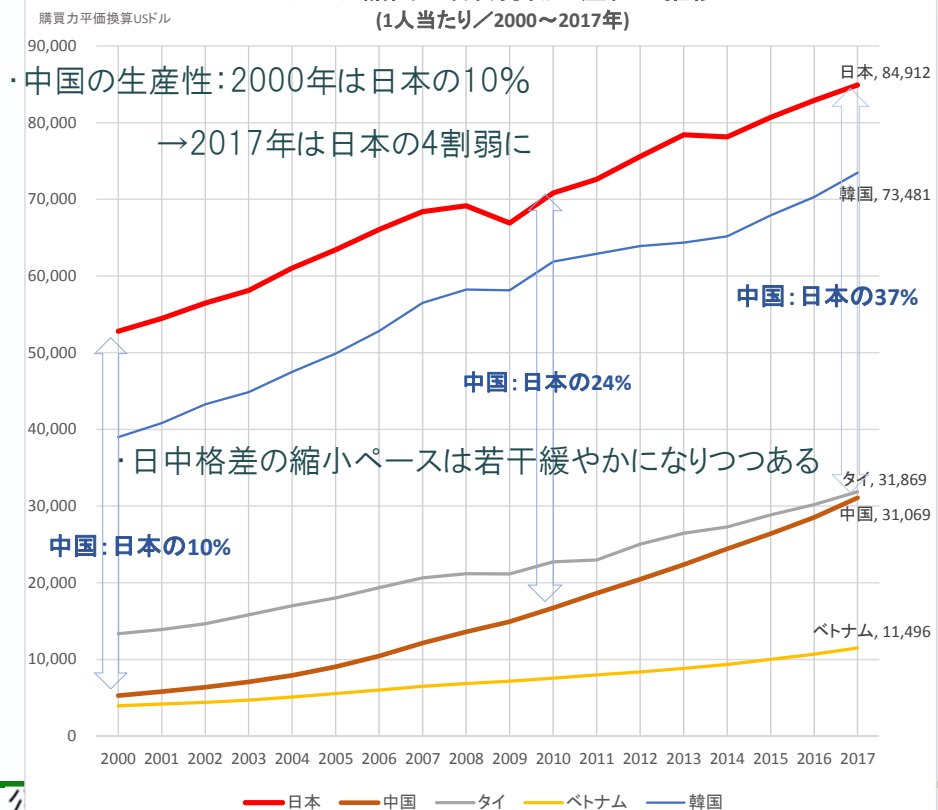
労働生産性上昇幅(2012年→2017年)



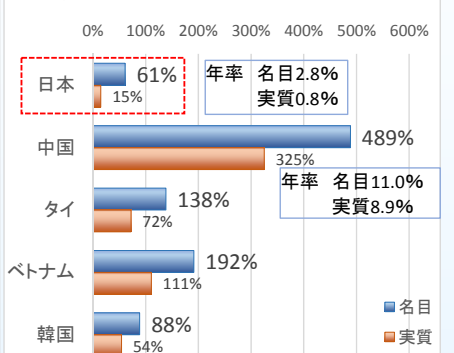
※名目生産性上昇幅:購買力平価USD換算の名目値をもとに算出
実質生産性上昇幅:2010年基準購買力平価換算USDベースの実質値をもとに算出

【アジア諸国と日本の労働生産性の推移】

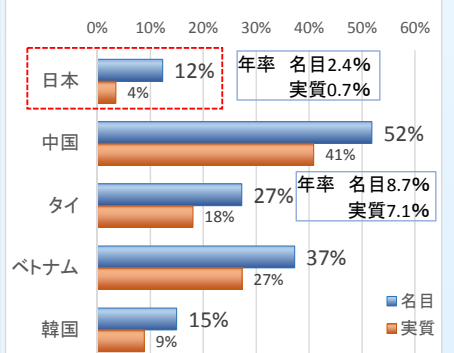
アジア諸国の名目労働生産性の推移
(1人当たり/2000~2017年)



労働生産性上昇幅(2000年→2017年)



労働生産性上昇幅(2012年→2017年)



※名目生産性上昇幅:購買力平価USD換算の名目値をもとに算出
実質生産性上昇幅:2010年基準購買力平価換算USDベースの実質値をもとに算出

労働生産性とは

→労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数×労働時間])}}$$

として表されます。

※労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

※購買力平価(PPP)について

今回の計測にあたっては、購買力平価(PPP)によって通貨換算を行っている。購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にずれが生じることになる。そのため、生産性の比較にあたっては、為替レートによるより購買力平価を用いることをOECDでは推奨している。

購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2017年の円ドル換算レートは1ドル=99.594円になっている。